# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

	収益応用タ							の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	都道府県名	長	崎県	市町村類	型 -	. 1		切拍走扒坑	歳入総額	24,827,628	24,581,483	実質収支比率	1.5	1.7
							財政健全化等	×	歳出総額	24,258,959		経常収支比率	86.4	90.4
		_			er in		財源超過	×	歳入歳出差引	568,669	828,355	( 1)	( 93.0 )	( 96.1 )
	市町村名	4	戸市	地方交付税	種地 1-	1	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	353,374	597,156	標準財政規模	14,009,969	
							近畿	×	実質収支	215,295		財政力指数	0.26	0.27
		22年国調(人)	34,905		産業構造		中部	×	単年度収支	-15,904		公債費負担比率	21.5	20.8
	人口	17年国調(人)	38,389				過疎		積立金	43,629		健全化判断比率		
		増減率 (%)	-9.1	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	370,120	255,078	実質赤字比率	-	-
		23.03.31(人)	36,024	第1次	4,094	4,583	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	36,584	<b>坂</b> Ⅰ从	23.1	23.9	指数表選定		実質単年度収支	397,845	582,256	実質公債費比率	14.2	15.9
		増減率 (%)	-1.5	manh.	3,191	4,513			基準財政収入額	2,598,377	2,702,266	将来負担比率	78.4	89.8
	面積 (km²)		235.63	第2次	18.0	23.5			基準財政需要額	10,826,102	10.417.847	資金不足比率 (3)	1	ì
λſ	l密度 (人/km²)		148		10,393	10,101			標準税収入額等	3,292,421	3,433,125	,		
	帯数 (世帯)		12,885	第3次	58.6	52.6			经常経費充当一般財源等	12,188,094	12,043,766			
	1024 (=10)	1	,	職員の礼					歳入一般財源等	16,787,996	16,773,528			
		1	1人あたり平均	100,52,071		職員数	給料月額	1人あたり平均	ליינון נאצמ יינון	10,707,550	10,170,020			
	区分	定数	給料月額(百円)		区分	(人)	(百円)		地方債現在高	29,070,300	29,356,575			
	市区町村長	-		-	ΛIM S	422	, , , , ,	3,223			24,729,796			
特		1	7,120		受職員		1,360,106		うち公的資金	25,085,025				
別	副市区町村長	1	5,980		うち消防職員	75			債務負担行為額(支出予定額)	2,034,729	1,058,632			
職	収入役	-	-		うち技能労務職員	16			収益事業収入	-	-			
等	教育長	1	5,350	見 教育	可公務員	8	34,396	4,300	土地開発基金現在高	968,013	966,790			
	議会議長	1	4,150	マ 臨	寺職員	-	-	-	財政調整基金	1,975,040	1,931,411			
	議会副議長	1	3,470	合言	†	430	1,394,502	3,243	現在高域債基金	1,514,003	1,012,229			
	議会議員	21	3,260	ラス	スパイレス指数		•	98.9	スロップ その他特定目的基金	3,098,925	3,109,853			
					-									
一般会計等の一覧 事業会計の一覧 公営企業(法適)の一覧					公営企業 (法非適)の一	<b>覧</b>	関係する一部事務組	合等一覧 地方公社・第	第三セクター等一覧					

-	脫	会	計	寺	(I)	一覧

項番 会計名

(1) 一般会計

会計名

(2) 国民健康保険事業特別会計

(3) 老人保健特別会計

(4) 後期高齢者医療特別会計 (5) 介護保険特別会計

項番

(6) 水道事業会計 (7) 交通船事業会計

項番

(8) 病院事業会計

会計名

公営企業 (法非適)の一覧 項番 会計名

(9) 農業集落排水事業特別会計

(10) あづち大島いさりびの里事業特別会計

(11) 電気事業特別会計 (12) 宅地開発事業特別会計

(15) 長崎県市町村総合事務組合

(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合

(13) 北松北部環境組合

(14) 松浦地区火葬場組合

組合等名

項番

地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名

(2)

(17) 平戸市振興公社

(18) 生月ウィンドエナジー

(19) 田平風力発電所

(20) 的山大島風力発電所

(21) 長崎県林業公社

(注釈)

<sup>1:</sup>経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。

<sup>3:</sup> 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	•%)	•			地方税の制	状況(単位 千円・			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過認	
地方税	2,743,806	11.1	2,689,023	20.5	普通税		2,664,068	97.1		10,844
地方譲与税	247,984	1.0	247,984	1.9	法定普通税		2,664,068	97.1		10,844
利子割交付金	8,861	0.0	8,861	0.1	市町村民税		1,052,756	38.4		10,844
配当割交付金	3,069	0.0	3,069	0.0	個人均等割		43,482	1.6		-
株式等譲渡所得割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	所得割		887,519	32.3		-
地方消費税交付金	308,947	1.2	308,947	2.4	法人均等割		55,333	2.0		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		66,422	2.4		10,844
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1,335,915	48.7		
自動車取得税交付金	41,442	0.2	41,442	0.3	うち純固定資産	税	1,326,527	48.3		
軽油引取税交付金	· -	-		-	軽自動車税		89,275	3.3		
地方特例交付金	67,916	0.3	67,916	0.5	市町村たばこ税		186,122	6.8		
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,050	0.2	46,050	0.4	鉱産税		_	-		
減収補塡特例交付金	21,866	0.1	21,866	0.2	特別土地保有税		-	-		
地方交付税	11,201,507	45.1	9,720,126	74.1	法定外普通税		-	-		
普通交付税	9,720,126	39.2	9,720,126	74.1	目的税		79,738	2.9		
特別交付税	1,481,381	6.0	-	-	法定目的税		79,738	2.9		
(一般財源計)	14,624,535	58.9	13,088,371	99.8	入湯税		24,955	0.9		
交通安全対策特別交付金	4,550	0.0	4,550	0.0	事業所税		_	-		
分担金・負担金	245,351	1.0		-	都市計画税		54,783	2.0		
使用料	236,923	1.0	4,935	0.0	水利地益税等		· -	-		
手数料	94,118	0.4	-	-	法定外目的税		-	-		
国庫支出金	3,204,189	12.9	-	-	旧法による税		-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	· · · -	-	-	-	合計		2,743,806	100.0		10,844
都道府県支出金	2,234,966	9.0	-	-	区分		平成22年度	Ę .	平成21	年度
財産収入	32,226	0.1	8,297	0.1	徴収率 現 合計		97.9	92.8	98.0	92.3
寄附金	3,778	0.0		-		讨民税	99.0	95.4	98.3	94.2
繰入金	89,803	0.4	-	-	(%) 生 前 施固	定資産税	96.9	89.9	97.5	89.5
繰越金	828.355	3.3	-	-	1					
諸収入	310.934	1.3	3.369	0.0	公営事業等へ	の繰出	国民健康	東保険事業	(会計の状況	₸.
地方債	2,917,900	11.8	-	-	合計	2,450,596	実質収支			184,168
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	病院		再差引収支			105,709
うち臨時財政対策債	997,400	4.0	-	-	上水道		加入世帯数(世帯	)		6,778
歳入合計	24,827,628	100.0	13,109,522	100.0	交通		被保険者数(人)	,		12,692
**** *****	=:,:=:,320	0	,,522		了 下水道	10 625		711 / 1/4 / 台手弁	1 \ AT	77

公営事業等	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	2,450,596	実質収支	184,168					
病院	565,001	再差引収支	105,709					
上水道	237,064	加入世帯数(世帯)	6,778					
交通	61,468	被保険者数(人)	12,692					
下水道	19,625	被保険者 保険税(料)収入額	77					
国民健康保険	417,437	1人当り   国庫支出金	131					
その他	1,150,001	「ヘヨリ 【保険給付費	266					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		71年20 7 8	(6 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			
	展面()。 目的別歳:		単位 千円・%) (単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	横成比	(A)のうち普通建	●□車業書	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	186,544	0.8	(木)のフラ自通短	以学未具	(A)00 J 57	186,544
総務費	2,892,303	11.9		155,073		2,488,220
民生費	5,754,830	23.7		115,946		2,820,398
衛生費	2,587,422	10.7		81,579		2,305,110
労働費	143,991	0.6		01,575		11,936
農林水産業費	1,596,385	6.6		879,392		796,387
商工費	558,107	2.3		26,375		298,025
土木費	2,677,036	11.0	2	2,363,573		1,248,315
消防費	1,018,304	4.2	_	321,139		723,577
教育費	2,747,587	11.3	1	,240,268		1,543,942
災害復旧費	269,883	1.1		,240,200		42,041
公債費	3,673,841	15.1		_		3,602,106
諸支出費	152,726	0.6		84,675		152,726
前年度繰上充用金	102,720	- 0.0		04,070		102,720
歳出合計	24,258,959	100.0	5	,268,020		16,219,327
	性質別歳		(単位 千円・%)	,	U	., .,
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,843,382	44.7	8,137,943		7,621,132	54.0
人件費	3,713,675	15.3	3,498,166		3,369,677	23.9
うち職員給	2,404,257	9.9	2,284,050		-	-
扶助費	3,455,866	14.2	1,037,671		1,027,596	7.3
公債費	3,673,841	15.1	3,602,106		3,223,859	22.9
内 元利償還金	3,672,662	15.1	3,600,927		3,222,680	22.8
訳 一時借入金利子	1,179	0.0	1,179		1,179	0.0
その他の経費	7,877,674	32.5	6,335,427		4,566,962	32.4
物件費	2,296,876	9.5	1,677,569		1,424,143	10.1
維持補修費	230,123	0.9	180,907		132,159	0.9
補助費等	2,800,271	11.5	2,460,607		1,842,018	13.1
うち一部事務組合負担金	1,065,974	4.4	1,065,974		1,064,399	7.5
繰出金	1,587,063	6.5	1,349,264		1,168,642	8.3
積立金	621,115	2.6	603,736		-	-
投資・出資金・貸付金	342,226	1.4	63,344		-	-
前年度繰上充用金	<del>-</del>					
投資的経費計	5,537,903	22.8	1,745,957			
一 うち人件費	161,524	0.7	160,446			
普通建設事業費	5,268,020	21.7	1,703,916			
内しつち補助	2,022,293	8.3	161,077			
フラ単独	3,098,049	12.8	1,494,714			
火舌侵口事業員	269,883	1.1	42,041			
大業対策事業費		400.0				
歳出合計	24,258,959	100.0	16,219,327			

#### (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村) 平成22年度 長崎県平戸市 他会計等からの 繰入金 当該団体からの 出資金 当該団体から( 補助金 当該団体から 貸付金 地方債 現在高 地方公社・第三セクター等名 一般会計等 負担見込額 形式収支 実質収支 備考 経常損益 会計名 備考 生月ウィンドエナジー 田平風力発電所 的山大島風力発電所 4,428

実質赤字額

1

会合企業会計等の財政状況(単位:百万円)										
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考	
1 国民健康保険事業特別会計	5,523	5,339	184	184	354	10	-			
2 老人保健特別会計	1	-	1	1	-	-	-			1
3 後期高齢者医療特別会計	371	370	1	1	146	-	-			1
4 介護保険特別会計	3,478	3,423	55	55	494	-	-			1
5 水道事業会計	607	345	262	262	237	6,685	165		法適用	1
5 交通船事業会計	203	7	196	196	61	171	10		法適用	1
7 病院事業会計	576	309	267	267	565	1,795	133		法適用	
3 農業集落排水事業特別会計	22	22			20	118	15		法非適用	1
あづち大島いさりびの里事業特別会計	19	19	-	-	19	-	-		法非適用	1
0 電気事業特別会計	18	18	-	-	7	-	3		法非適用	1
1 宅地開発事業特別会計	184		184	184					法非適用	1
2										1
3										1
4										1
5						<del> </del>				1
6						<b> </b>				1
7						<del> </del>	<b></b>			1
8		-				<del> </del>	<b></b>			1
9										1
9										1
										1
11										4
2										
3						ļ				
4										1
5										
6										1
7										1
8						ļ				
9										
0										
1										1
2										
3										]
4										
5										
6										
7										
8										1
9										1
0										1
1										1
2										1
3										1
4						l				1
5										1
6							<b></b>			1
7						<b> </b>				1
8										1
9										ł
0						<del> </del>				1
						ļ				700.0
1 OMOROLO						0.77				連組
计 公営企業会計等				1,150		8,769	326			

30										
31				-						
32										
33										
				-						-
34										
35										
35 36										
37										
38										
19										L
10										
40				-						
+1										
12										
43										
1				_						
44										
15										
15 16				-						
+0										
17										
18 19										
++			<b></b>					<b></b>		<b>-</b>
19										ļ
50										
51										i
			<b></b>					<b></b>		<b>-</b>
2										
3										
				-						<b> </b>
4								L	L	
5										
6										i
								ļ		
7										
58										
59										
										ļ
0										
1										
								<u> </u>		ļ
2			L		<u> </u>	<u> </u>		L	L	L
63										
			<del> </del>					<b> </b>	<b> </b>	h
64								L	L	
65										
65 66				-						l
-								ļ		ļ
67										
38										
9										
0										
				-						
70										
72										
72										
72 73 74			ļ					l		ļ
74			L		<u> </u>	<u> </u>		L	L	L
75 76				-						
1			<b> </b>					<b> </b>	<b> </b>	l
76								<b></b>		ļ
77										
				-						l
78										ļ
79										
80										
7			<b></b>					<b></b>		<b></b>
81										
82										
33				-						<b></b>
_										ļ
4										
15										l
			ļ					ļ	ļ	
								L	L	L
,										
-				-				l		
В										ļ
-				-				<b></b>		<b></b>
										l
1										
2										
_			ļ					l		ļ
3			L		<u> </u>	<u> </u>		L	L	L
4										
$\rightarrow$								<u> </u>		
15								ļ		ļ
Б										
7										i
_										
					-	186	-	234	23	
地	方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化	(法の算出対象とな	っている団体につい	ては、 印を付与!	している。					
計地方	公社・第三セクター等 方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化	法の算出対象とな	っている団体につい	20 では、 印を付与!	- している。	186	-	234		23

一部事務組合等名	総収益 (裁入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
北松北部環境組合	1,750	1,734	16	16	-	5,034	3,051	
松浦地区火葬場組合	41	38	3	3	-	-	-	
長崎県市町村総合事務組合	16,847	16,056	791	791	174		-	
長崎景後期高齢者医療広域連合	196,174	194,776	1,398	1,398	2,508		-	
5								
3								
,								
3								
0								
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
0								
+ 一部事務組合等				2,208		5,034	3,051	

公債費負担の状況 (千円・%)						将来負担の状況 (千円·%)												
実	質公債費比率 (千円	•%)										将来負担比率	(千円・%)					
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		3,335,400	3,340,718	3,294,415	28.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		30,016,761	29,356,575	29,070,300	254.1	PFI事業に	係るもの	-			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額				-		-	債務負担行為に基づく支出予定額		676,949	644,312	573,531	5.0	いわゆる	<b>五省協定等に係るもの</b>	-		-	
準 元 公営企業債の元利償退金*に対する繰入金		363,141	349,474	325,361	2.8	3	公営企業債等繰入見込額		3,853,822	3,519,868	4,066,509	35.5	国営土地	牧良事業に係るもの	-	30,951	25,350	0.2
利 組合等が起こした地方債の元利・償還金に対する負担金等		408,436	408,436	408,436	3.6	;	組合等負担等見込額		3,779,147	3,417,225	3,050,787	26.7	森林総合	研究所等が行う事業に係るもの	-		-	
選 金 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		85,391	91,380	90,598	0.8	3	退職手当負担見込額		4,963,334	4,659,798	4,538,810	39.7	務 地方公務	員等共済組合に係るもの	-		-	
一時借入金の利子		1,348	961	1,179	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額		23,770	23,614	23,436	0.2	担 依頼土地	の買い戻しに係るもの	-			
合計	(ア)	4,193,716	4,190,969	4,119,989			連結実質赤字額		-	-	-	-	為社会福祉	去人の施設建設費に係るもの	13,960	6,980	-	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失補償	・債務保証の履行に係るもの	-		-	
PFI事業に係るもの				-		-	合計	( <b>I</b> )	43,313,783	41,621,392	41,323,373		引き受け	<b>に債務の履行に係るもの</b>	-			
いわゆる五省協定等に係るもの				-		充当可能財源等	充当可能基金		6,012,176	6,125,914	6,707,745	58.6	その他上	記に準ずるもの	662,989	606,381	548, 181	4.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの			7,149	7,149	0.1		充当可能特定機入		1,469,281	1,527,486	1,266,170	11.1	,	水道事業会計	914,706	2,084,473	2,667,392	23.3
債 務 地方公務員等共済組合に係るもの				-		-	基準財政需要額算入見込額		24,309,720	24,302,058	24,370,499	213.0		病院事業会計	1,299,973	1,206,083	1,199,039	10.5
負担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		7,595	7,390	7,185	0.1		合計	(オ)	31,791,177	31,955,458	32,344,414		企業債等 繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	139,042	127,140	117,128	1.0
行				-		- 将来負担比率((エ	E) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0		110.8	89.8	78.4			交通船事業会計	40,138	83,196	69,400	0.6
引き受けた債務の履行に係るもの				-		-								その他の会計	1,459,811	18,281	12,921	0.1
その他上記に準ずるもの		70,923	70,883	70,937	0.6									地方道路公社に係る将来負担額	-		-	
利子補給に係るもの		6,873	5,958	5,327	0.0								公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-			
標準財政規模	(1)	12,918,598	13,269,901	14,009,969										その他第三セクター等に係る将来負担額	23,770	23,614	23,436	0.2
算入公債費等の額	(ウ	2,528,180	2,510,493	2,567,631														
A.B.	(4) (4)	40 200 440	40 750 400	44 440 000	·													

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.86	20.00
連結実質赤字比率	-	17.86	35.00
実質公債費比率	14.2	25.0	35.0
将来自扣什塞	78.4	350.0	

実質公債費比率 ((ア) - (ウ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0 (単年度) (3ヵ年平均)

16.0

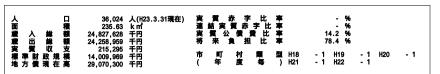
14.2

平成20年度決算の元利偏遺金は特定財源の顔を担除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 実質公債費比率の((ア) - (ヴ))は特定財源の額を担除している。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

### 長崎県平戸市



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

平成23年度中に市町村会併した団体で、会供前の団体ごとの決策に基づく宝蟹公債費比率及び終来負担比率を質出していない団体については、グラフを表記しない

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

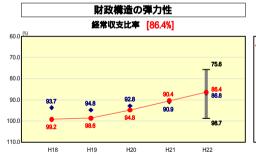
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.26] 1.06 1.0 0.8 0.60 0.46 0.45 0.4 0.00 H18 H19 H20 H21 H22

#### 類似团体内層位 全国平均 長崎順平均 113/128

#### 財政力指数の分析機

市内に大型事業所が無く、また、長引く景気低迷により厳しい状況が続いて いるため、市税収入の増加が見込めず財政基盤が弱く、類似団体、全国・ 長崎県平均より低い水準で移行している。市税の徴収確保を図りながら、 歳出の見直し・抑制を行い、国・県補助金を活用した事業を推進し財政の健





### 経常収支比率の分析機

复数团体内置位

年々改善しH21年度から、類似団体平均を下回っているものの依然高い状 況にあり、財政構造の弾力性の確保のためには更なる改善が必要である。 今後は、市税等の徴収確保、歳出においては定員適正化計画の更新及び 計画に基づいた人件費抑制、事務事業の見直し、繰上償還の実施など財 源確保と経常経費の歳出抑制に努める。



#### 類似团体内層位 43/128

全国平均

62.8

### **「来會相比率の分析機**

将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画的な繰上償還の実施による 地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高 の減による組合等負担見込額の減、計画的な定量適正化による退職不補 充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているた

また 普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増 財政調整基金及び減 債基金の積立による充当可能基金の増額なども要因である。

今後も計画的な繰上償還の実施や定員適正化による職員数の削減と併せ 経常経費の削減を図るなど行財政改革を進め財政の健全化に努める。



## 全国平均

#### 質公債費比率の分析機

類似団体と比較すると同程度の比率で推移している。H19~21年度に実施 した公的資金補償金免除繰上償還、H22年度においては、任意の繰上償 還による影響と考えられ、年々市債残高は減少傾向となっている。今後も、 計画的な繰上償還と交付税措置のある起債の借入による事業の実施を行 いながら、将来的な公債費負担の抑制を図るものである。



## 101/12

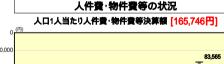
### 人口千人当たり職職教の分析権

本市は地理的に南北に縦長の形状の島であること、また、大島村をはじめ 有人離島を抱えていること等から、支所、出張所(消防も同様)及び教育関 連施設を複数設置しており、類似団体等を上回っている状況にある。

7.75

しかしながら職員数の適正化は喫緊の課題であり、H18年に策定した定 員適正化計画では、最終年度(H21)職員数計画に対し、勧奨退職制度の 活用により計画を上回る削減を達成することができた

今後、中長期的な財政状況を踏まえ、新たな定員適正化計画を策定し、 更なる定員の適正化に努める。





### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

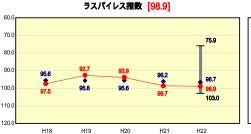
人口1人当たりの決算額が類似団体等より大きいのは、主に人件費が要因となっている。これは、地形が南北に縦長である本市特有の地理的要因が 考えられること、また、有人離島を抱えていることから、行政機関(支所・出 張所、教育関連施設、消防出張所)を複数設置しているため類似団体より 職員数が多いためである。H18~21年度までの定員適正化計画では計画 以上の削減を行ったが、今後も中長期的な財政状況を踏まえながら適正化 に努め、さらに民間委託等を検討しながら抑制していく必要がある。

長崎里平均

120,441

全国平均

114,985



給与水準 (国との比較)

### 101/128

#### ラスパイレス指数の分析権

指数自体は前年度より給与削減終了のため増加しており、その後は国家公 務員と同様の給与体系であり全国市平均ともほぼ同等となっている。今後 は、本市の財政状況、および地域の民間平均給与水準並びに類似団体等 の状況を踏まえながら、給与の縮減・適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県平戸市

11.2

11.1

64.9

## 経常収支比率の分析



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 细似团体内侧位 60/128 25.1 24.0

#### 人件書の分析機

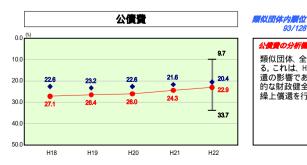
年々減少の傾向にあるのは、定員適正化計画を上回る職員数の 削減となった影響により人件費の抑制が図られた。H22年におい ては、H21.11月から議員定数(27 23名)及び副市長定数(2 1 名)の削減、H22.4月から特別職の区長廃止(2 0名)を行った。ま た、過疎ソフトを活用した、嘱託員報酬の財源組替などによりさら に抑制された。今後も、人件費全体の経費の抑制を行うよう努め る。



## 類似団体内質位 扶助費の分析機

全国・長崎県平均を下回っているが、類似団体と比較すると同水 準で移行している。H22年度の増加の原因として、職員の児童手 当及び子ども手当を扶助費とした影響(+0.28)により増加した。ま た、障害者自立支援給付人数、生活保護人数の増(+0.32)による 扶助費の増加が主な原因である。今後も、資格審査等の適正化を 行い認定に努める。

全国平均

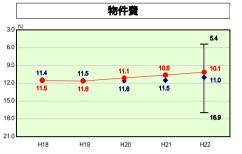


#### 公信曹の分析機

93/128

類似団体、全国平均より高い数値ではあるが年々減少傾向にあ る。これは、H19~21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償 還の影響であり、H22年度においても任意の繰上償還を行い将来 的な財政健全化を図ったことによるものである。今後も、引き続き 繰上償還を行い抑制を図るものである。

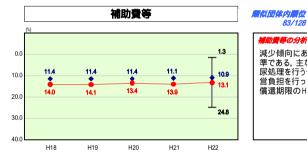
226



## 類似团体内層位 物件費の分析機

年々減少傾向にあり、類似団体、全国平均・長崎県平均を下回っ ている状況である。これは、一般経費の枠配分減額などによる抑 制と思われ今後も歳出の抑制に努める。

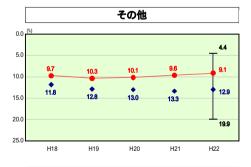
全国平均



### 83/128 補助書等の分析機

減少傾向にあるが依然として、類似団体、長崎県平均より高い水 準である。主な要因として、本市と近隣市の2市で構成するごみ・し 尿処理を行う一部事務組合(北松北部環境組合)に対しての、運 営負担を行っているためである。公債費負担金を含んでいるため、 償還期限のH31年度までは同程度の水準で移行すると思われる。

全国平均



## 類似団体内層位 その他の分析機

近年は類似団体、長崎県平均より低い状況で推移している。経費 の内訳として繰出金が主なものであるが、H22年度は介護保険特 別会計への繰出金が増加しているが、歳入の経常一財の増加に より比率は減少している。税収を財源としている繰出金については 今後、負担額を減らすよう財政運営に努める。

全国平均



### 30/128 公信曹以外の分析機

類似团体内層位

類似団体と同水準で移行しているが、定員適正化計画の実施によ る人件費の抑制及び、一般事務経費の減額配分による物件費の 抑制、補助金の見直しにより補助費の抑制を図ったことにより歳出 総額も年々減少傾向にある。市税収入の少ない本市にとって、地 方交付税などの依存財源に偏っている財政構造ため、国庫補助、 交付税などで大き〈影響を受けやすいため、今後も経常的な歳出 の抑制に努めるものである。

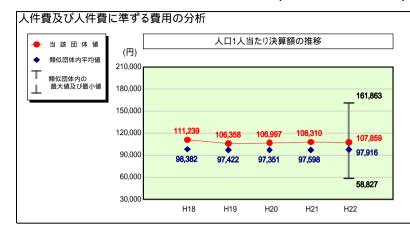
全国平均

類似団体内平均値

最大値及び最小値

類似団体内の

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



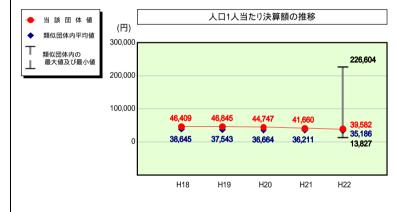
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	<b>ヨ談凹仰</b> 次昇額		人口1人当たり決昇	<b>各</b> 貝
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,713,675	103,089	86,284	19.5
賃金(物件費)	203,155	5,639	6,436	12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	77,096	2,140	9,835	78.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	•	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	,	0	-
公営企業 (法非適)等に対する繰出し (繰出金)	161,417	4,481	3,562	25.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	161,524	4,484	1,762	154.5
退職金	431,355	11,974	10,739	11.5
合計	3,885,512	107,859	97,916	10.2

#### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.94	9.53	2.41
ラスパイレス指数	98.9	96.7	2.2

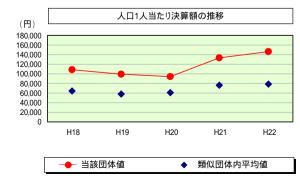
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	3,294,415	91,451	67,178	36.1
(繰上償還額等を除く)	3,234,413	31,431	07,170	30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			26	
(年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325,361	9,032	15,841	43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担	400 426	11,338	4 466	153.9
金に充当する一般財源等額	408,436	11,330	4,466	155.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する	90,598	2,515	2,141	17.5
一般財源等額	90,590	2,313	2,141	17.5
一時借入金利子	1,179	33	13	153.8
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,179	აა	13	100.0
特定財源の額	126,462	3,510	4,287	18.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	2,567,631	71,276	50,193	42.0
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,307,031	71,270	50, 193	42.0
合計	1,425,896	39,582	35,186	12.5

## (参考) 普通建設事業費の分析



#### 普通建設事業費

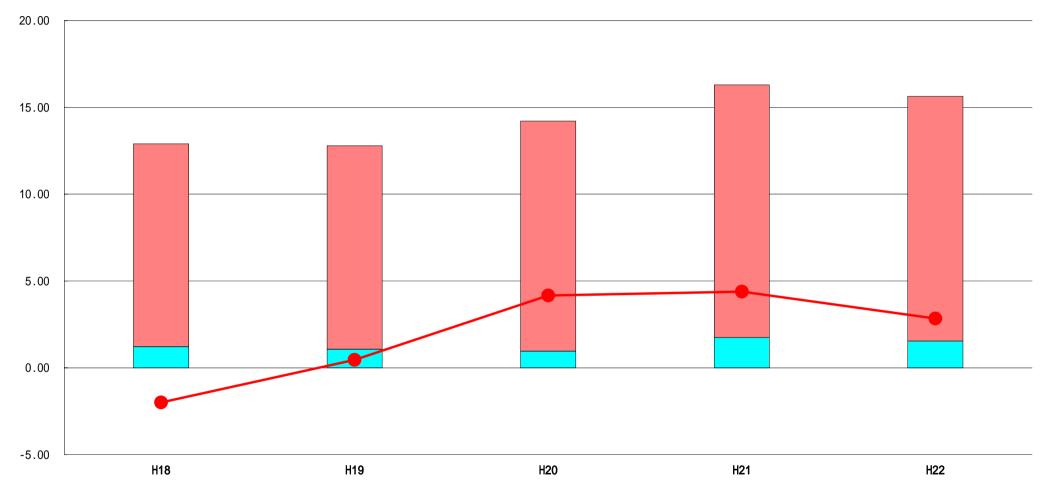
		当該団体決算額		人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)	
H18		4,203,491	108,643	18.1	64,305	0.6	17.5	
	うち単独分	2,534,941	65,518	16.1	34,136	13.4	2.7	
H19		3,757,725	99,356	8.5	58,137	9.6	1.1	
	うち単独分	1,857,685	49,118	25.0	29,406	13.9	11.1	
H20		3,516,951	94,488	4.9	61,050	5.0	9.9	
	うち単独分	1,980,276	53,203	8.3	31,167	6.0	2.3	
H21		4,880,497	133,405	41.2	76,282	25.0	16.2	
	うち単独分	2,437,884	66,638	25.3	41,092	31.8	6.5	
H22		5,268,020	146,236	9.6	78,670	3.1	6.5	
	うち単独分	3,098,049	86,000	29.1	38,094	7.3	36.4	
過去5年間平均		4,325,337	116,426	3.9	67,689	4.6	0.7	
	うち単独分	2,381,767	64,095	4.3	34,779	0.6	3.7	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長崎県平戸市

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	11.68	11.72	13.25	14.55	14.10
実質収支額	1.22	1.07	0.96	1.74	1.54
実質単年度収支	1.99	0.46	4.17	4.39	2.84

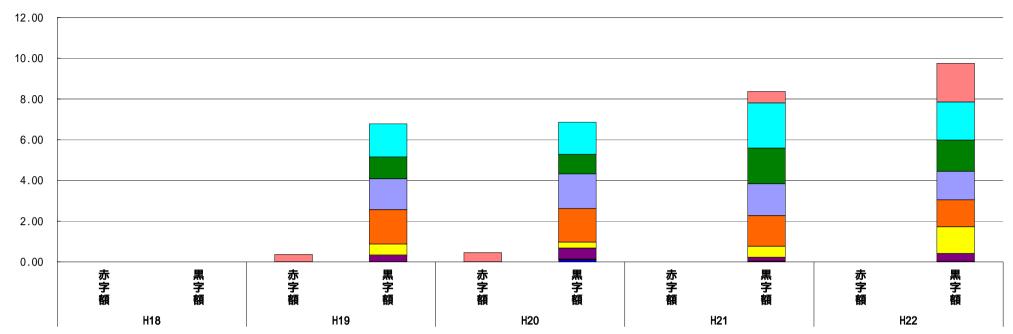
## 分析欄

H18.19年度に財政調整基金の繰入を行ったが、H20.21年度は当初予算では繰入金を計上したが決算では財政調整基金の繰入を行わず財政運営を行った。これは、財政健全化計画の実施の効果や交付税の増加によるものであり、また、実質収支、予算執行残額などで基金への積立を行った。地方税の収入が少なく、国庫補助金、交付税に大きく依存しており影響を受けやすい財政構造であるが、歳出抑制を図りながら今後も健全な財政運営に努める。

# (6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長崎県平戸市



標準目	す政規模	itt. (	<b>6</b> %	)
TAN TO A	コンヘノソレ コス		, ,,	- 4

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計	1	0.36	0.46	0.57	1.90
水道事業会計	-	1.63	1.58	2.22	1.87
一般会計	-	1.07	0.96	1.74	1.54
交通船事業会計	-	1.52	1.70	1.57	1.40
宅地開発事業特別会計	-	1.69	1.65	1.51	1.32
国民健康保険事業特別会計	1	0.53	0.29	0.54	1.31
介護保険特別会計	1	0.34	0.55	0.19	0.39
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.03	0.03	0.01
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	-	0.00	0.10	0.00	0.01

### 分析欄

近年は全会計とも黒字へと改善している。今後とも下記の事業会計で健全な財政運営に努める。

病院、水道、一般会計、交通船事業会計

・今後とも、収入の確保と歳出の抑制を図り健全な財政運営に努める。

### 宅地開発事業特別会計

・未売却の土地を有していることから、売却を斡旋し早期に売却 完了に努める。

### 国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療特別会計

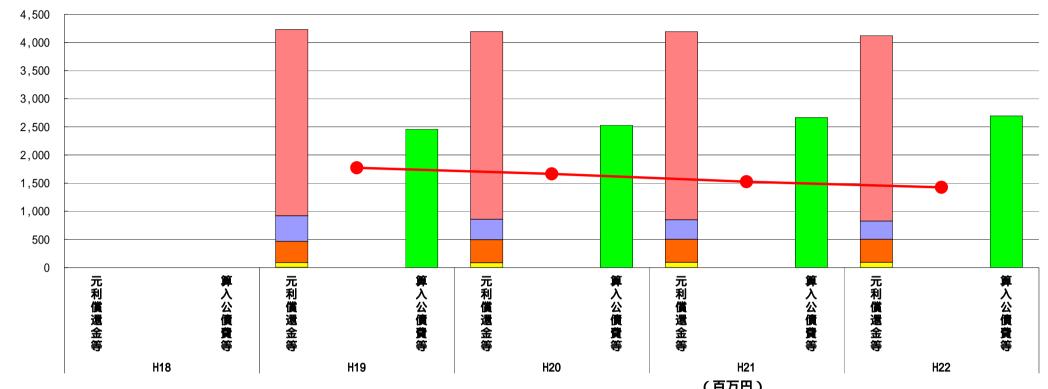
・各会計へは、医療費負担分等の一般会計負担分を繰出金として 支出している。繰出金の財源は市税であることから、今後とも 医療費の抑制と、保険税(料)歳入確保及び適切な費用負担を 考慮しながら、適正な財政運営に努める。

# (7) 実質公債費比率 (分子)の構造(市町村)

平成22年度

長崎県平戸市

## (百万円)



分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	-	3,310	3,335	3,341	3,294
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	454	363	349	325
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	377	408	408	408
	債務負担行為に基づく支出額	-	86	85	91	91
	一時借入金利子	-	2	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,457	2,528	2,666	2,693
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	-	1,772	1,664	1,524	1,426

### 分析欄

H22年度の元利償還額が減少したのは、H19~21年度には公的資金補償金免除繰上償還、また、H22年度は銀行引受分の繰上償還を行った影響である。借入れにおいても、交付税措置のある起債の借入れを行い財政運営を行っている。このため、実質公債費率が年々減少している。今後も繰上償還など将来的な財政健全化を図り抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

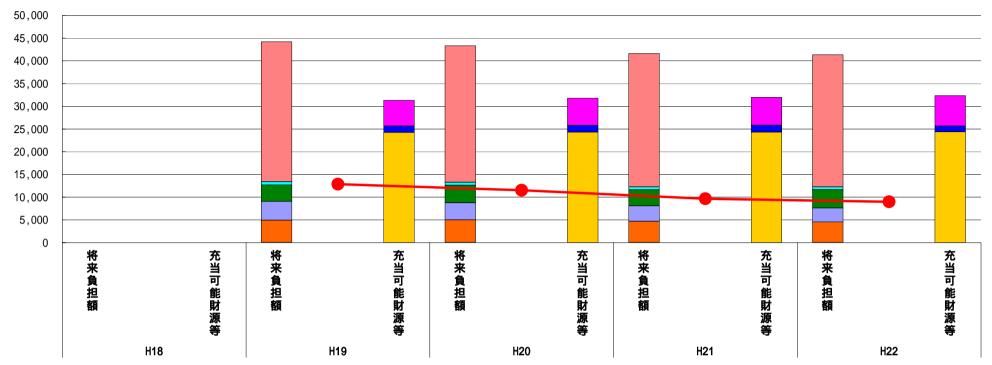
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

長崎県平戸市

(百万円)



(日力円)	5万円)
-------	------

						<u> </u>
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現在高	-	30,763	30,017	29,357	29,070
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	739	677	644	574
	公営企業債等繰入見込額	-	3,625	3,854	3,520	4,067
炒业各切额/∧\	組合等負担等見込額	-	4,137	3,779	3,417	3,051
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	-	4,877	4,963	4,660	4,539
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	46	24	24	23
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	-	5,695	6,012	6,126	6,708
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	-	1,410	1,469	1,527	1,266
	基準財政需要額算入見込額	-	24,231	24,310	24,302	24,370
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,850	11,523	9,666	8,979

## 分析欄

将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画 的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松 北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高 の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員 適正化による退職不補充に伴う退職手当負担見込 額の減などにより将来負担額が減少しているため である。

また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の 増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当 可能基金の増額なども要因である。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。